

第3回 政策調整部会報告

日 時 平成 25 年 7 月 1 日 (月)
13 時 30 分 ~ 14 時 30 分まで
場 所 本庁舎北館 4 階 4-1 会議室
出席者 20 人

1 付議案件

予算編成過程における施策評価の活用について(案)

2 会議の要旨

施策評価導入後(来年度以降)の予算編成スケジュールについて

2段階の政策調整を行うこととなる。

(第1段階)4月から6月にかけて、事務事業評価表の作成と並行して、前年度実績に基づいた施策評価を実施する。(各局と企画財政局で調整)

(第2段階)その施策評価について、7月に市長査定を行う。その結果を受けて、各局で次年度の新規・拡充事業、改革改善項目の検討を進める。

政策推進方針の発信は8月に変更になる予定。

重点課題項目との関係について

例年4月に公表している各局の重点課題事項と施策評価(第1段階)の時期が重なるので、各局の負担にならないような進め方を検討する。担当局長が異動した場合についても検討する。

事務事業評価について

評価表は施策評価の基礎資料となるため、これまで通り作成を行う。評価表の項目や内容については、施策評価を進める中で適宜見直しを行う。

各施策における主担当局の設定について

主担当局は、総合計画策定時の各施策の担当局を設定している。施策評価導入後は、局間の連携・調整がこれまで以上に重要になるので、市長査定の進め方等を変える必要がある。今後検討する。

新規・拡充事業の財源について

これまでも、事務事業のスクラップアンドビルドを基本に政策調整を行ってきたが、施策評価により、これまで以上に財源確保(捻出)とセットで議論することとなる。各局では政策要求のストーリーをしっかりと考え、スクラップアンドビルドのストーリーがない政策要求については認めない、という方針で調整を行う。

来年度以降の構造改善額について

この3年間で30億円の構造改善(1年間に10億円)が必要であり、非常に厳しい数字である。プロジェクトに掲げる「都市の体質転換」については、企画財政局で基礎的なデータ分析等の整理をした上で課題等を抽出する中で、各局と連携・調整を行い、効果的な施策の構築につなげていきたい。

30億円の構造改善に向けた取組については、これまでの企画財政局提案による見直しの手法

ではなく、施策評価を行う中で各局と協議・調整を行い、事業の再構築につなげていこうと考えている。

社会保障と税の一体改革について

現時点では、消費増税と社会保障経費の動き（地方交付税含む）が不透明であるが、詳細が明らかになった段階で、今後の収支をシミュレーションし、構造改善額等の調整を行う。10月の予算編成方針発信のタイミングで一定お示しできればと考えている。

企画財政局の役割

関係局間の連携・調整がスムーズに進むように、企画財政局がサポートを行う。

3 会議の結果

施策評価制度については、平成 26 年度に向けた新規・拡充事業や改革改善項目の調整の中で試行的に活用し、進めていく。

当案件については、前回議論を行った政策推進方針とともに、7月5日の政策推進会議で発信する。

以 上